

令和6年6月28日

保護者の皆様へ

大阪府立大冠高等学校長

高等学校等奨学のための給付金について（お知らせ）

標記給付金の支給申請を希望される方は下記によりご連絡ください。

記

1 申込方法

本紙最下部の「申請書類配付依頼書」に希望する書類の番号を丸で囲み、必要事項を記入のうえ、切り取って事務室までご提出ください。

- (1) 低所得世帯支援のための給付金（詳細は資料1を参照）
- (2) 家計急変世帯支援のための給付金（詳細は資料2を参照）

【提出期日】 7月5日（金）

2 申請書類の受渡方法

「申請書類配付依頼書」の提出時に、希望する書類をお渡しします。

《問い合わせ先》

大阪府立大冠高等学校

担当：菊山・鳥生・高橋

電話：072-672-3450

キリトリ

令和6年 月 日

申請書類配付依頼書

次の給付金申請書類の配付を希望します。（いずれかを○で囲んでください）

- (1) 低所得世帯支援のための給付金（詳細は資料1を参照）
- (2) 家計急変世帯支援のための給付金（詳細は資料2を参照）

年	組	番号	生徒名前

資料 1

国公立高等学校等奨学のための給付金の申請手続きについて

制度概要

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、府内に在住する低所得世帯の保護者に対し、授業料以外の教育費の経済的負担を軽減するために、返還不要の現金を支給します。

支給対象となる要件

令和6年7月1日現在において、次の要件をすべて満たしている必要があります。

- ① 保護者等(親権者等)全員の**令和6年度**道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が**非課税(0円)の世帯**又は**生活保護(生業扶助)受給世帯**であること。
- ② 保護者等(親権者等)が**大阪府内に住所を有していること**。(※1)
- ③ 生徒が就学支援金の支給を受ける資格を有する者、又は高等学校等修学支援事業費補助金(学び直しへの支援)の補助対象者となる者であること。
- ④ 生徒が国公立の高等学校等に在学しており、原則、令和6年7月1日現在において休学していないこと。(大阪府外の国公立高等学校等も対象です。)
- ⑤ 生徒が、平成26年4月1日以降に高等学校等の第1学年に入学していること。
(平成27年4月1日以降に第2学年に、平成28年4月1日以降に第2・3学年に編転入学している生徒を含みます。)

※1 大阪府外に在住している場合は、お住まいの都道府県へお問い合わせください。
保護者等のうち一方のみが大阪府外に在住している場合は、生活の本拠が大阪府内にある世帯に限り、大阪府に申請できます。

- ④ 保護者等(親権者等)が海外赴任等で日本国内に住所を有しておらず、住民税の所得割額が確認できない場合は対象外です。
- ⑤ 児童養護施設に入所している生徒や里親に養育されている生徒で、見学旅行費又は特別育成費が措置されている場合は、この給付金の対象となりません。

支給金額

区分	対象生徒の区分	給付金額		
		全日制・定時制	通信制	専攻科
1	生活保護(生業扶助)受給世帯に扶養されている生徒	32,300円		
2	区分3に該当する兄弟姉妹のいない生徒	122,100円	50,500円	
3	道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額非課税世帯 生徒と同じ世帯に扶養されている兄弟姉妹がa・bのいずれかに該当する場合(※2 ※3) a 兄・姉が高等学校等に在学する場合 b 中学校や高等学校(全日制・定時制)に在学していない兄弟姉妹が、15歳以上23歳未満(平成13年7月3日～平成21年7月1日生まれ)の場合	143,700円		

※2 年齢及び扶養者の状況は令和6年7月1日現在で判断します。

※3 保護者等(親権者等)以外に扶養されている場合は、上表の兄弟姉妹には該当しません。
(保護者等は、就学支援金での考え方と同じです。)

申請に必要な書類

下記表の書類を、学校の定める期日までに提出してください。

	申請書	生活保護 受給証明書	課税証明書等 (※4)	通帳等の 写し	在学証明書
区分1:生活保護受給世帯	●	●	—	●	▲(※5)
区分2:非課税世帯(第1子)	●	—	●	●	▲(※5)
区分3:非課税世帯(第2子)	●	—	●	●	▲(※5、6)

※4 次の①～③のいずれかの書類です。(令和6年度のものが必要です。)

①市町村民税・府民税 課税(非課税)証明書の原本(※税の申告をしてから発行してもらってください)

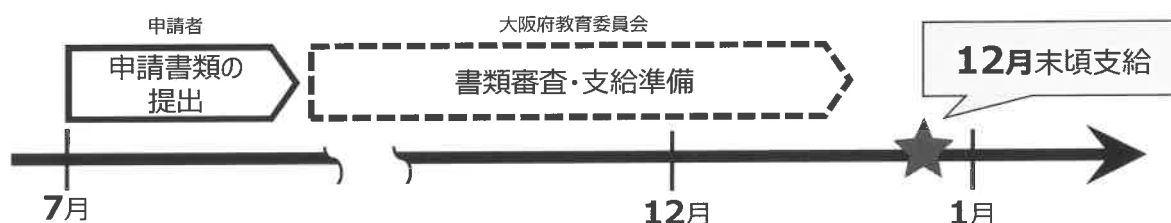
②市町村民税・府民税 特別徴収税額の決定通知書(納税義務者用)のコピー(※分割せず1枚の紙に収まるように印刷してください)

③市町村民税・府民税 納税通知書のコピー(※複数ページに渡る場合は、全ページのコピーが必要です)

※5 国立高等学校等又は大阪府外の公立高等学校等に在学する生徒で、お通りの学校を介さず直接申請を行う場合、**生徒本人の在学証明書(令和6年7月1日現在の在学を確認できるもの)**が必要です(在学証明書の様式は大阪府HPよりダウンロードできます)。

※6 兄弟姉妹が「高等学校等に在学する23歳以上の兄弟」又は「通信制の高等学校等に在学している弟妹」である場合、**兄弟姉妹の在学証明書(令和6年7月1日現在の在学を確認できるもの)**が必要です。

申請から支給までの流れ



- 申請の手続き(書類の受け渡し、提出)は、お通りの学校事務室を通じて行います。申請書類は、**学校が定める期限まで**にお通りの学校事務室へご提出ください。
- 審査結果や振込日は、12月中旬頃に学校を通じてお渡しする通知書でご確認いただけます。支給は12月末頃を予定しています。
 - ④ 申請書の提出が遅れた場合、支給日も遅れる可能性があります。
- 生徒が在籍する高等学校等の学校徴収金に未納又は未収金がある場合は、**給付金を充当して相殺**します。

お問合せ先

【提出期限や、提出に必要な書類などに関すること】

大阪府立大冠高等学校 事務室 TEL:072-672-3450

【制度の概要などに関すること】

大阪府ホームページ「大阪府国公立高等学校等奨学のための給付金について」

<https://www.pref.osaka.lg.jp/kyoishisetsu/kyufukin/>

【AIチャットボットで相談する】

高等学校等の学費支援

<https://www.pref.osaka.lg.jp/f-iko/kocho/chatbot01.html>

【電話で相談する】

府民お問い合わせセンター ピピっとライン：06-6910-8001



資料 1

対象区分確認シート

7月1日現在において、生徒は、就学支援金の支給を受ける資格を有していますか。
もしくは、高等学校等修学支援事業費補助金(学び直しへの支援)の補助対象ですか。

はい

いいえ

対象外です。

7月1日現在、保護者等の居住地は大阪府ですか。

はい

いいえ

両親のうち一方が府内
もう一方が府外

大阪府では対象外です。
保護者等のお住まいの
都道府県にお問い合わせ
ください。

世帯の生活の本拠は、大阪府内ですか。

はい

いいえ

7月1日現在、生徒は学校に在籍していますか。

はい

いいえ

対象外です。

7月1日現在、生活保護(生業扶助)を受給していますか。

受給している

受給していない

又は生活保護を受給しているが
生徒が生業扶助を受けていな
い

令和6年度の保護者等全員の道府県民税及び市町村民税の「所得割額」が非課税(0円)ですか。

はい

いいえ

対象外です。

ただし、家計急変によっ
て収入が激減し、急変後
1年間の収入が非課税相
当に減少した世帯は、
給付金の支給対象となる
場合があります。

「国公立高等学校等奨学
のための給付金(家計急
変世帯への支援)受給申
請手続きについて」をご
覧ください。

7月1日現在、生徒には、生徒と同じ世帯で扶養されている
次のいずれかの兄弟姉妹がいますか。

- a. 高等学校等に在学する兄・姉
- b. 中学校や高等学校等(全日制・定時制)に在学していない
15歳以上23歳未満の兄弟姉妹

例: 支援学校生の兄弟姉妹、通信制高校生の弟・妹、
無職の兄弟姉妹、大学生の兄弟姉妹 等

はい

いいえ

区分1

区分3

区分2

通信制・専攻科

各区分の金額等については、P.1【支給金額】をご参照ください。

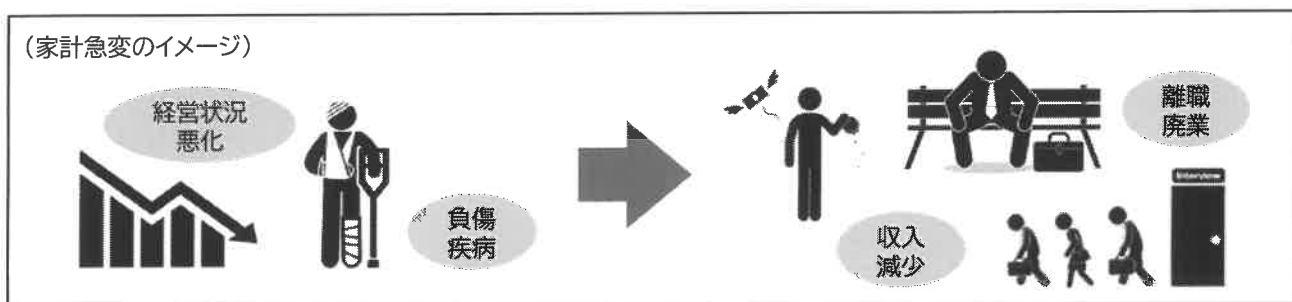
資料 2

国公立高等学校等奨学のための給付金 「家計急変世帯への支援」の申請手続きについて

制度の概要

●自己の責めに帰することのできない事由(※1)により、保護者等(親権者等)全員(※2)の収入が減少して家計が急変した世帯に対して、奨学のための給付金(※3)を支給します。

- ※1 負傷や疾病、経営状況の悪化などによる離職・休職・廃業・収入減少など。
対象となる事由は、P.3『●「②家計急変の発生事由を証明する書類」について』よりご確認ください。
- ※2 就学支援金の保護者等の考え方と同じです。
- ※3 奨学のための給付金とは、府内に在住する低所得世帯の保護者に対し、授業料以外の教育費の経済的負担を軽減するために、返還不要の現金を支給する制度です。令和6年度道府県民税所得割額及び市町村民税の所得割額が非課税(0円)の世帯又は生活保護(生業扶助)受給世帯を支給対象とします。



支給対象となる要件

●基準日(P.2「支給金額」参照)現在の状況が、次の要件すべてを満たしている必要があります。

- ①保護者等(親権者等)が大阪府内に住所を有していること。
→ 府外在住の場合は、お住まいの都道府県へお問い合わせください。
- ②家計急変の発生事由が別に定める要件に該当すること。
→ P.3『●「②家計急変の発生事由を証明する書類」について』よりご確認ください。
- ③保護者等(親権者等)全員の家計急変発生後の収入見込額から算出される住民税の所得割額が非課税相当であると認められる世帯であること。(※4)
- ④令和6年12月1日以前に家計急変した者であること。
→ 令和6年12月2日以降に家計急変した場合、今年度は審査対象外です。
- ⑤生徒が国公立の高等学校等に在学していること。
- ⑥生徒が就学支援金の支給を受ける資格を有する者、又は学び直し支援金の補助対象となる者であること。
- ⑦原則、生徒が基準日現在において休学していないこと。
- ⑧生徒が平成26年4月1日以降に高等学校等の第1学年に入学していること。
(平成27年4月1日以降に第2学年に、平成28年4月1日以降に第2・3学年に編転入学している生徒を含む。)

※4 家計急変事由の発生後3か月分の収入証明書類をもとに、家計急変事由の発生後1年間の収入見込額を推計します。住民税の所得割額とは、道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額のことです。

●所得割額が非課税相当となる給与収入・所得の目安

扶養親族の人数	2人	3人	4人	5人
給与収入	約221万円未満	約271万円未満	約321万円未満	約371万円未満
給与収入以外(所得)	約147万円未満	約182万円未満	約217万円未満	約252万円未満

⑨「給与収入」は給与や賞与などの合計金額を、「給与収入以外(所得)」は売り上げから必要経費・諸経費を差し引いた金額を指します。

支給金額

●支給金額は基準日によって異なります。

基準日は、家計急変事由の発生日(離職日・休職開始日・廃業日等)によって定められます。

- ① 家計急変事由が、勤務時間の短縮やシフト日数の減少、給料の減額などによる収入減少の場合、家計急変事由の発生日は収入が減少し始めた月の給与振込日とします。

家計急変事由の発生日	基準日	支給金額
令和6年7月1日以前	令和6年7月1日	年額(<支給金額>を参照)
令和6年7月2日以降	家計急変事由の発生日の翌月1日 (発生日が月の1日の場合は当月1日)	$\frac{\text{年額}}{12\text{か月}} \times \text{基準日の属する月から翌年3月までの月数}$ より算出した金額(例3を参照)

例1) 令和6年4月25日に離職した場合、基準日は令和6年7月1日 → 年額を支給

例2) 令和5年10月1日に離職した場合、基準日は令和6年7月1日 → 年額を支給

例3) 令和6年7月分の給与(給与振込日は7月25日)から収入減少した場合、基準日は令和6年8月1日
申請者が下記<支給金額>の区分②に該当する場合

→ 年額143,700円 ÷ 12か月 × 8か月(8月~翌年3月) = 95,800円 を支給

<支給金額>

対象生徒の区分	年額		
	全日制・定時制	通信制	専攻科
① 下のa・bに該当する兄弟姉妹のいない生徒	122,100円	50,500円	
② 生徒と同じ世帯に扶養されている兄弟姉妹が a・bのいずれかに該当する場合(※5、※6)	143,700円		
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> a 兄・姉が高等学校に在学していること。 b 15歳以上23歳未満で、中学校や高等学校等 (全日制・定時制)に在学していないこと。 </div>			

※5 年齢及び扶養の状況は、基準日現在で判断します。
 ※6 保護者等以外に扶養されている場合は、左表の兄弟姉妹には該当しません。

申請に必要な書類

●申請書に併せて、次の①～⑤の書類を提出してください。

① 令和6年度 市町村民税・府民税の課税証明書等 保護者等(親権者等)全員必要

→ 以下のいずれかの書類が必要です。

A: 課税証明書の原本(※税の申告をしてから発行してもらってください)

B: 住民税特別徴収税額の決定通知書の写し(※分割せず1枚の紙に収まるように印刷してください)

C: 納税通知書の写し(※複数ページに渡る場合は、全ページのコピーが必要です)

② 家計急変の発生事由を証明する書類 令和6年度非課税でない保護者等(親権者等)について必要

→ 以下のA、Bにあたる書類がどちらも必要です。また、家計急変の発生事由によって提出書類が異なります。詳細は、P.3『「②家計急変事由を証明する書類」について』をご参照ください。

A: 離職等の事実を証明する書類…雇用保険受給資格者証、退職証明書、廃業届出書 など

B: 離職等の事由を証明する書類…雇用保険受給資格者証、事由申立書(※7)、
 その他事由を証明できる書類(理由によって異なります)

③ 家計急変後の収入を証明する書類 保護者等(親権者等)全員必要

→ 家計急変事由が発生した翌月(月の1日に家計急変した場合は当月)から連続3か月分(令和5年12月以前に発生した場合は令和6年1・2・3月分)の収入について、以下のいずれかの書類が必要です。

A: 給与収入の場合…給与明細の写し

B: 給与収入以外(事業収入など)の場合…収入証明書(※7)

C: 収入が0円の場合…無収入誓約書(※7)

④給付金振込先口座の通帳等の写し（申請書に貼付してください）

⑤生徒又は生徒の兄弟姉妹の在学証明書（※7） 該当者のみ必要

→ 以下のいずれかに当てはまる場合のみ、それぞれ基準日現在の在学を確認できる在学証明書の提出が必要です。

A: P.2 <支給金額>の表②a・bに該当する兄弟姉妹がおり、「高等学校等に在学する23歳以上の兄・姉」又は「通信制の高等学校等に在学する15歳以上23歳未満の弟・妹」である場合…兄弟姉妹の在学証明書

B: 国立高等学校等又は大阪府外の公立高等学校等に在学する生徒で、お通りの学校を介さず申請を行う場合…生徒本人の在学証明書

※7 事由申立書・収入証明書・無収入誓約書・在学証明書は、大阪府所定の様式です。必要な場合はお通りの学校事務室よりお受け取りください。

●「②家計急変の発生事由を証明する書類」について

対象となる家計急変事由		提出書類（※8）
離職	雇用保険加入者 雇用保険受給資格者証又は離職票に記載の離職理由コードが次のいずれかであること。 11(1A):解雇 12(1B):天災その他やむを得ない理由により事業継続不可能になったことによる解雇 21(2A):特定雇止め(雇用期間3年以上、雇止め通知あり) 22(2B):特定雇止め(雇用期間3年未満、契約更新明示あり) 23(2C):期間満了(雇用期間3年未満、契約更新明示なし) 31(3A):事業主からの働きかけによる正当な理由のある自己都合退職 32(3B):事業所移転に伴う正当な理由のある自己都合退職 33(3C):正当な理由のある自己都合退職(31(3A)、32(3B)、34(3D)を除く) 34(3D):正当な理由のある自己都合退職(被保険者期間6か月以上12か月未満)	A・B:雇用保険受給資格者証 又は離職票
	雇用保険非加入者 自己の責めに帰することのできない理由(=上記コードに相当する理由)があること。 例)・妊娠、出産、育児等により就労が困難となったこと。 ・保護者等の父もしくは母の死亡、負傷、疾病等により、父もしくは母を扶養するために離職を余儀なくされたこと。	A:離職を証明する書類 例)退職証明書、辞令等 B:事由を証明する書類(※9)
	負傷、疾病等によるもの。	A:離職を証明する書類 例)退職証明書、離職票等 B:診断書等
廃業	自己の責めに帰することのできない理由があること。 例)・経営状況の悪化により事業の継続が困難となったこと。 ・妊娠、出産、育児等により事業の継続が困難となったこと。 ・保護者等の父もしくは母の死亡、負傷、疾病等により、父もしくは母を扶養するために廃業を余儀なくされたこと。	A:廃業届出書 B:事由を証明する書類(※9)
	負傷、疾病等によるもの。	A:廃業届出書 B:診断書等
休職(休業)	負傷、疾病等によるもの。	A:休職(休業)を証明する書類 B:診断書等
上記以外による収入の減少	自己の責めに帰することのできない理由があり、収入が減少したこと。 例)・会社員等で、会社側の都合により給与を減額されたり、シフトを減らされたりしていること。 ・個人事業主等で、経営状況の悪化によること。	A・B:事由申立書(※10)

※8 提出書類は、第三者に証明された公的書類に限ります。

※9 事由によって異なります。例)妊娠、出産、育児等による場合…母子健康手帳の写し等

※10 会社員等の場合は会社による証明が、個人事業主等の場合は事業主本人の誓約が必要です。

申請から支給までの流れ

- 申請の手続き(書類の受け渡し及び提出)はお通りの学校事務室を通じて行います。
家計急変の発生後、速やかに学校事務室に連絡し、申請手続きを進めてください。
- 申請書類は、学校が定める期限までにご提出ください。
- 審査結果や振込日は、12月中旬頃に学校を通じてお渡しする通知書でご確認いただけます。
支給は12月末頃を予定しています。
 - ④ 申請書の提出が遅れた場合、支給日も遅れる可能性があります。
- 生徒が在籍する高等学校等の学校徴収金に未納又は未収金がある場合は、給付金を充当して相殺します。

	～令和6年7月1日	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和6年7月1日以前に 家計急変事由が発生	家計急変事由 が発生	家計急変給付 申請	書類審査・支給準備				支給(年額)
令和6年7月2日以降に 家計急変事由が発生		家計急変事由 が発生	家計急変給付 申請	書類審査・支給準備			支給 (自由費科目に より異なる)

FAQ



Q1. 申請すれば、必ず給付金を支給されますか？

A1. 必ず支給されるものではありません。家計急変の発生事由が要件に該当するか、収入が非課税相当であるか等を審査し、認定を受けた場合のみ支給されます。



Q2. 両親ともに所得割額が0円でない世帯です。父は離職しましたが、母の収入は変わりません。対象となりますか？

A2. 対象外です。両親ともに所得割額が0円でない場合は、両親ともに離職や休職などの家計急変事由が発生していることが要件です。併せて、両親とも収入が非課税相当であると認められる必要があります。



Q3. 両親ともに所得割額が0円でない世帯です。父は6月15日に離職し、母は9月15日に休職しました。この場合、基準日はいつになりますか？

A3. 保護者等全員が離職・休職した時点で考えるため、母の休職開始日(9月15日)より、基準日は10月1日となります。また、収入証明書類についても、両親とも10～12月分の証明が必要となります。

お問い合わせ先

【提出期限や、提出に必要な書類などに関すること】

大阪府立大冠高等学校 事務室 TEL:072-672-3450

【制度の概要などに関すること】

◎大阪府教育庁 施設財務課 奨学のための給付金担当

TEL: 06-6941-0351(代) FAX:06-6946-1141

大阪府ホームページ「大阪府国公立高等学校等奨学のための給付金について」

<https://www.pref.osaka.lg.jp/kyoishisetsu/kyufukin/>

◎大阪府 府民お問合せセンター ピピっとライン

TEL: 06-6910-8001 FAX:06-6910-8005